

1 調査の概要

1. 調査の目的

平成 22 年度「お茶大生の学習環境と生活・意識に関する調査」は、本学在学生在が本学の教育、入試、学生支援、情報環境、国際交流等についてどのような評価をし、どのような意見やニーズをもっているかを調べ、お茶の水女子大学の教育、研究、福利厚生等の改善を図る上での基礎的資料とするため実施した。

2. 調査期間と方法

1) 対象

お茶の水女子大学に在籍する全学部学生、大学院学生を対象とする悉皆調査。調査票は学部生用と大学院生用の 2 つを用意した。

2) 調査時期

2010 年 12 月 1 日～12 月 24 日（調査期間を 2 度延期）

3) 調査協力依頼と調査方法

教育開発センターで運用している Plone（オープンソースの Contents Management System）を用いたウェブ調査。お茶の水女子大学公式メールアドレスに調査の依頼とウェブサイトの URL、ログイン名、パスワードの情報を記載し、12 月 1 日、10 日の 2 回にわたり学生全員に送信。その後、2 回の調査延期の告知と 3 回の督促をメールにて送信した。（具体的な調査方法については第 10 章を参照のこと。）

その他、各教員宛ての調査協力への依頼状、各学科・講座・コース長宛ての依頼状、情報処理室を利用する教員宛ての調査協力依頼状、お茶の水女子大学公式ウェブサイト上のバナーの掲載、教員向け ML、学生ポータル、OchaML、図書館および情報基盤センターの TV 画面への調査実施依頼の掲載、教育開発センターウェブサイト上での告知、ポスターおよびちらしの配布により、学生への調査協力依頼をおこなった。

4) 調査実施主体

教育開発センター、教育企画チーム（現・教務チーム教務企画係）

5) 集計・分析

教育開発センター

6) 個人情報保護について

本調査では個々の学生にそれぞれのログイン名とパスワードを大学公式メールアドレス宛てに送付し、調査ウェブサイトにアクセスしてもらったことから、誰が回答したか個人が特定される恐れがあった。これを防ぐため、回答欄には個人を特定することのできる欄は設けず、ログイン名・パスワードとひもづけて管理した大学公式メールアドレスは調査の依頼と督促、ログイン名とパスワードの送付のみに用い、調査で得た匿名データとメールアドレスを含むファイルは別に保管した。結果の分析

にはデータファイルのみを用いた。メールアドレスを含むファイルは教育開発センター内のロックのかかるPCに保管し、これを教育開発センター長が管理し、実査終了後に直ちに破棄した。

以上の方法によって回答者個人が特定されることを防ぎ、これを依頼状や調査票のトップページに明記し周知した。

3. 回収状況

全体の回収率は学部 45.7%、大学院 39.6%であった。ちなみに、前回調査（平成 19 年度）は学部 44.1%、大学院 46.8%、前々回調査（平成 17 年度）は学部 49.2%、大学院 36.5%であった。

学部生調査に関して、今回調査の優れている点は学年、学部によって回収率があまり異ならなかったことにある。これは、公式メールアドレスを用い学生全員に直接調査を依頼する方法をとったためであると考えられる。各学科・講座・コースに配布方法をまかせていた前回までの調査では、所属教職員の調査への協力度によって回収率の学部差が生まれやすい傾向にあったと言えよう。

一方、学科別に見ると差はあり、人間社会科学科（63.7%）、化学科（53.8%）、生物学科（50.0%）の回収率が高く、言語文化学科（39.6%）、情報科学科（38.2%）で比較的低かった。

図表 1-1 学年別回収率

	対象学生数	回収数	回収率 %
1年生	462	226	48.9
2年生	494	213	43.1
3年生	527	224	42.5
4年生	621	307	49.4

図表 1-2 学部・学科別回収率

	対象学生数	回収数					回収率 %
		1年生	2年生	3年生	4年生	計	
合計	2124	226	213	224	307	970	45.7
文教育学部	980	111	105	104	127	447	45.6
人文学科	269	32	31	27	25	115	42.8
言語文化学科	394	36	38	37	45	156	39.6
人間社会科学科	201	29	26	30	43	128	63.7
芸術・表現行動学科	116	14	10	10	14	48	41.4
理学部	564	53	55	56	90	254	45.0
数学科	94	8	11	6	15	40	42.6
物理学科	102	10	6	10	21	47	46.1
化学科	91	13	11	14	11	49	53.8
生物学科	104	11	12	11	18	52	50.0
情報科学科	173	11	15	15	25	66	38.2
生活科学部	580	62	53	64	90	269	46.4
食物栄養学科	158	18	14	17	27	76	48.1
人間・環境科学科	101	8	15	10	14	47	46.5
人間生活学科	321	36	24	37	49	146	45.5

大学院生調査の回収率を見ると、博士前期課程で 47.9%、博士後期課程で 30.2%と差が大きいことが分かる。博士後期課程の回収率が低い理由として、大学に来ず研究をしている学生が多い、大学の公式メールアドレスを使用していない学生が多いといった理由が考えられる。

専攻別に見ると、博士前期課程では人間発達科学専攻（54.4%）とライフサイエンス専攻（56.0%）と回収率が高くなっていた。

図表 1-3 大学院専攻別回収率

		対象学生数	回収数	回収率 %
合計		1017	403	39.6
博士前期課程	計	543	260	47.9
	人間文化創成科学研究科			
	比較社会文化学専攻	141	52	36.9
	人間発達科学専攻	79	43	54.4
	ジェンダー社会科学専攻	45	20	44.4
	ライフサイエンス専攻	116	65	56.0
	理学専攻	159	79	49.7
	人間文化研究科	3	0	0.0
博士後期課程	計	474	143	30.2
	比較社会文化学専攻	157	35	22.3
	人間発達科学専攻	110	42	38.2
	ジェンダー学際研究専攻	39	18	46.2
	ライフサイエンス専攻	77	20	26.0
	理学専攻	35	15	42.9
	国際日本学専攻	42	11	26.2
	人間環境科学専攻	7	0	0.0
	複合領域科学専攻	7	0	0.0

注) 博士後期課程の国際日本学専攻、人間環境科学専攻、複合領域科学専攻に加え、比較社会文化学専攻の6人、人間発達科学専攻の7人、ジェンダー学際研究専攻の4人は人間文化研究科所属、それ以外は人間文化創成科学研究科所属。

第2章以降で大学院の専攻別に分析する際には、博士前期課程の人間文化研究科に所属している学生と博士後期課程の国際日本学専攻に所属している学生の回答数が少ないことから、専攻別の分析からは除外することにする。

4. 回答者の属性

1) 留学生の比率

回答者のうち留学生の比率は、学部で1.5%、博士前期課程で6.9%、博士後期課程で17.5%であった。

図表 1-4 留学生と日本人学生の比率

	学部	博士前期課程	博士後期課程
N	970	260	143
留学生	1.5%	6.9%	17.5%
日本人学生	98.5%	93.1%	82.5%

2) 年齢(大学院)

年齢は大学院生だけに尋ねた。博士前期課程では平均値が24.8歳、中央値が24歳、標準偏差が4.39歳、博士後期課程では平均値が32.0歳、中央値が29歳、標準偏差が8.84歳であった。

図表 1-5 年齢(大学院のみ)

	博士前期課程	博士後期課程
N	240	132
平均値	24.8	32.0
中央値	24.0	29.0
標準偏差	4.39	8.84

5. 質問項目

質問項目は前回の「お茶の水女子大学学生意識調査」（平成 19 年度）を基本とし、その他、2007 年に実施された全国大学生調査コンソーシアムおよび東京大学大学経営・政策研究センター「全国大学生調査」（全国の大学生 48,233 人を対象）、2008 年に実施されたベネッセ教育研究開発センター「2008 年度大学生の学習・生活実態調査」（全国の大学生 4,070 人を対象）、2008 年に実施された京都大学国際交流センター「国際交流と留学支援制度に関する調査」（京都大学に在籍する日本人学生・大学院生 511 人を対象）を参照して作成した。作成する際には、関連部署に質問項目を確認している。

調査項目については付表 1、2 の調査票を参照されたい。

6. 今後の課題

今回のお茶の水女子大学学生調査は初のウェブ調査であった。ウェブ調査の課題については第 10 章で具体的に検討するため、ここでは、それ以外の課題について若干、述べておく。

1) 全学生への調査協力の困難

大学公式メールアドレスは学生全員に配布されていることになっているが、実際は全員が使っているわけではない。このため、調査の周知が難しかった。とくに博士後期課程の院生は公式メールアドレスを使用していない者が多いことに加え、大学に来ずに研究をおこなっている者も多いと予想され、調査協力依頼が非常に困難であった。

2) 留学生への対応

今回は日本語のみ調査票を用意したが、留学生用に英語版はないかという問い合わせが教員からあった。お茶の水女子大学で英語で授業をおこなっているところもあることを考えると、今後は英語版の作成も検討すべきであろう。

3) ウェブ調査の課題

第 10 章を参照されたい。